第5次総合計画 中期戦略事業プラン 事務事業評価シート

事業名	木造住宅耐震化仍	事業番号	16–101		
	部名	部長名	課名	課等の長	
事務事業担当	都市部	吉田 俊	建築住宅課	畠山 純徳	

			計	ΞĪ.		(Plan)				
		まちづく	り目標	2	地域で助け合う	安全で安心なまち				
総合計画体系	安心力	基本	政策	4	災害に強い安全	なまちづくり				
1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	安心刀	施策展開の方向 7 災害から			災害から市民のい	書から市民のいのちを守るまちをつくる				
		施	策	16	被害を最小限に	抑える減災対策の推	推進			
予算事業名	木造住宅耐震化促進	木造住宅耐震化促進事業費								
事務区分〔選択〕	● 自治事務	○ 法定受討	托事務	(選	択してください)→	法令上の位置づけ	実施する規定はない			
事業開始年度	開始年度		平成19年	F.度	~	終了年度	令和4年度			
関連法令等	建築物の耐震改作	修の促進に	関する法律							
国・県の計画等	神奈川県耐震改作	修促進計画			計画期間	令和3年度~令和12年度				
関連個別計画	伊勢原市耐震改作	修促進計画				計画期間	令和5年度~令和12年度			
実施の背景 (事業を取りまく環境 - 市民ニーズ)	伊勢原市地域防災計画では、極めて切迫性が高く、迅速な応援体制が求められる東海地震を対象地震として想定し、地震災害に備えた事前の予防対策、災害時の応急対策活動の充実を図ることを短期目標に掲げています。 倒壊の可能性が高いといわれている古い基準で建築された木造住宅の耐震化促進に取り組み、安全安心なまちづくりを推進する必要があります。									
目 的 (何をどうしたいのか)	木造住宅に対する耐震診断・耐震改修の普及啓発等に努め、一定の基準に満たない木造住宅の耐震化を促します。									
主な対象 (誰・何を対象に)	古い基準の木造住宅を所有し、居住している住民									
事業内容 (手段、手法など)	・木造住宅耐震改修工事等補助制度について、近隣市の状況や効果を調査し、交付要綱の改定を検討し・改定後の補助制度の活用を促すため、ホームページや広報紙での掲載、イベント参加により啓発活動等す。									
		項目			令和3:	令和4年度				
	耐震診断等補	助			実施		実施			
事業行程	普及啓発				啓発		啓発			
	【指標名	4)	French h	+1	A 4-0	年度				
目標	耐震診断等補		【現状f 5件 (令和2年		令和3 :		令和4年度 10件			

						事	業	実	施	(Do)			
;	事	業の「	取組方針」									自治会回覧物、共用車への SやQRコードを使用したホ			
ページへのアクセスなど、効果的な周知活動を行います。 (前年度事務事業評価) また、令和4年度の耐震改修促進計画改定に合わせ、伊勢原市木造住宅耐震改修工事等補助金交付要綱の改正 を検討します。															
				● すべて直接実施 ○ 左記以外											
	実施方法 □ 業務委託 □ 指定管理 委託					托先又	先又は指定管理者								
		〔選択	• 記入〕	□ 補助金				補助先							
				□ その他				具体の内容							
				項目					年度						
				7/1					令和3年度			令和4年度			
				耐震診断等補助					実施			実施			
		実施	話果	普及啓発						啓発		啓発			
3	起放	もした	取組の内容	覧物(1回/年)	、共用国	車へのステッ	カー掲示(30回,	/年)に。	より、市民に対し		 (1回/年)の電子媒体、自治 促進の啓発を行うとともに而			
				断、耐震改修及び除却に対する補助制度の周知					1871いなした。 						
		- Man - 1	÷ + + + + 10	【指標名】			【現状値】		令和3年度			令和4年度			
	目標の達成状況				5件 令和2年度)		8件		6件						
			左击		_	和2年中 5	+ 4		令和4年度 実績						
	F	車型	年度 	令和3年度 実績 1,370				70	7 11. 1 22 7 11.			千円			
	-		県支出金 ①	666					<u>- ' ' ' '</u> 千円	1,221					
			地方債(②	000					千円	1,221					
	P	<u>'</u>	^{他万} 頃 ② 	0					千円						
			一般財源				7		千円				千円		
		(a) -(1)-(2)-(3)	胜《。 生 会 社 么	▲次 ★ 由	火 農六什么()				坐弗 ∨ 1 /9 =	小校本 。	···事業費×0.23×1/2	111		
		国県3	を出金の内容	神奈川県市町						··15,000円/件		等···(市補助金-国支出金)	×1/2		
1 -		その他	受益者負担	〇有	● #	Ħ.	前回の改	定時	期						
スト	1	寺財の 内容	その他		·										
			正規職員	0.09	人		7	36	千円	0.06	人	514	千円		
		‡	の他の職員	0	人			0	千円	0	人	0	千円		
	3		件費合計(b)	0.09	人		,		千円	0.06	.06 人 51		千円		
			タルコスト (a)+(b)	2,106				06	6 千円 2,31				千円		
	対 定義 耐震診断補助件数						単位 耐震診断等補助件数			断等補助件数	単位				
		単位 当たり	象 数 対象数					8	件			6	件		
	-	コスト	総事業費 /対象数	263,250					円			385,667	円		

	Ī	平(西	(Check)
進捗状況	計画どおり (A)● 概ね計画どおり (B)○ 計画どおり進捗せず (C)	В	左記 判断 理由	新型コロナウイルス感染症対策に伴い、イベント等の対面での 周知啓発活動が制約されている中で、非接触でも可能であるく らし安心メールの配信や公用車へのステッカーの掲示を実施 し、普及啓発活動を行ったところ補助件数は6件となりました。
実施水準 〔選択・記入〕	○ 他市より高い水準で実施 (A) ② 他市と同水準で実施 (B) ○ 他市より低い水準で実施 (C) ○ 一律に比較できない事業	В	他市事内 等	神奈川県内各市町村において定めた耐震改修促進計画に基づき補助条件は異なるものの、木造住宅耐震補助制度を定め木造住宅の耐震化を促進しております。
有効性	高い (A)普通 (B)低い (C)	А	左記 判断 理由	木造住宅に対する耐震化促進の取り組みは、安全安心なまちづくりを推進する効果があり、市内の木造住宅の耐震化率も直近の5年間で比較すると、平成29年度の88.8%から令和3年度は89.7%となり、年平均0.18%増加しています。
効率性		А	左記 判断 理由	新型コロナウイルス感染拡大に伴い、市民の耐震改修に関する 防災意識が低い傾向にありましたが、住宅の地震に対する安全 性を確保するための耐震性の向上への意識を啓発するととも に、木造住宅耐震改修等補助制度の周知・普及活動に引き続 き取り組みました。



取組内容の改善 (Action) へ

取組内容の改善

(Action)

所管部長による総評

木造住宅の耐震化は、市民の生命・財産を守るとともに、地震時の緊急輸送路等の機能を確保する上でも、重要な

要があります。